

文化財防災ネットワーク推進事業

目 的 2011(平成23)年3月に発生した東日本大震災における被災文化財等救援委員会の活動を基盤に、災害時の文化財等の防災に関するネットワークの構築を目的とする。(1) 体制づくり、(2) 調査研究、(3) 人材育成と情報発信の観点から、事業を進める。

成 果 1. 地域防災ネットワークの確立促進(北海道・東北地方)

東北六県及び北海道の文化財担当者を講師として、文化財防災に関する研究協議会を2019(令和元)年6月21日に実施した。

以下の各施設を訪問し、ヒアリングや情報収集を実施した。

2019(令和元)年5月8日 福島県文化財センター白河館、6月26～28日 陸前高田市立博物館、9月10～11日 北海道立近代美術館・北海道埋蔵文化財センター・国立アイヌ民族博物館設立準備室、9月26～27日 北海道立北方民族博物館・網走市立郷土博物館、10月8～9日 宮城県美術館・東北歴史博物館、11月6日 岩手県立美術館、2020(令和2)年1月31日 山形県立博物館、2月26日 福島県立美術館、他

2. 無形文化財の防災のための動態記録作成に関する調査研究

動態記録による防災のためのモデルケースとして、文化財保存に関わる「調べ緒製作技術」(楽器製作技術)、文化財補修用の「補修絹製作技術」、地域所在の民俗技術の災害マネジメントを想定した記録として、「四国山地の発酵茶の製造技術」(平成30年国選択)のうち、徳島県の「阿波晩茶製造技術」の記録撮影を行い、災害に備え伝承に資する記録を目指した記録として各製作者7本の映像記録(非公開)を作成した。また、それらの記録の一部より、地域ごとにまとめた2本の映像を公開用として作成した。民俗技術の災害リスクマネジメントを検討した調査においては、使用される道具や工房などの実測調査も行い、映像に伝承に資する情報(防災項目)を捕捉できるようにし、映像と相互に補完し得るような情報記載の試みも合わせて行った。

3. 文化財総合データベースの構築とネットワークの確立

下記の6項目に取り組んだ。

①全国文化財等データベースの確立

国(文化庁)及び都道府県の情報提供による全ジャンルにわたる文化財等の総合的なデータベース作成を継続。令和元年度末時点で有形・無形合わせて約11,000件を入力。

②全国文化財保護条例データベースの運用

全国都道府県・市町村の文化財関連条例データベースを維持・管理。

③無形文化遺産総合データベースの確立

国(文化庁)及び都道府県の情報提供による無形文化遺産の総合データベースの作成を継続。令和元年度末時点で約6,300件を試験公開。

④アーカイブスの作成

データベースに連動したアーカイブスに動画・報告書等各種データを収集。併せて地域資料の収集とデジタル化を推進。

⑤都道府県の民俗文化財担当者による連絡会議

京都での会議1回、東京での会議2回の開催で36都道府県1市からの参加があった。またメーリングリスト等を用いた担当者間ネットワークを継続中。

⑥無形文化遺産情報収集ウェブサイトの構築・運用

防災に資する無形文化遺産の情報収集と発信を目的としたウェブサイトを継続的運用。

4. 阪神・淡路、東日本両大震災の救援委員会記録の整理・分析研究

平成28年熊本地震の際のレスキュー活動の作業日報の分析を昨年度に引き続き実施、その内容を学会で報告した。また、感熱紙が多く含まれるなどその保存が課題となっていた、阪神・淡

路大震災における救援委員会の活動に関する記録を画像データ化するとともに、これらのデータのうち、作業日報等を翻刻した。これにより、同震災でのレスキュー活動について明らかにするための基礎的な材料を整えた。

5. 水損資料の処置方法と臭気発生に関する研究

福島県文化財センター白河館に、屋外に一棟建てで設置された一時保管施設において、保存環境上の問題があるかどうか、庫内及び二重壁内において、東西南北の方位ごとに、温湿度調査、表面温度測定、有機酸・アンモニア・アルデヒド類などの各種の汚染ガス濃度調査を実施した。工期の短い建屋では、工期の長い建屋に比較して断熱材の吹き付けにむらが生じており、屋内の温度差が南北、東西方向で生じていた。温湿度データと表面温度から解析すると、梅雨～夏にかけて二重壁内で結露のおそれがあることがわかった。そのため、空気汚染ガスが二重壁内で滞留している様子で、何らかの対策が必要と判断した。

6. 文化財防災に関する研修(博物館・美術館学芸員等)

博物館・美術館における災害発生時の初動に関する情報提供を目的に研修会を開催した。東日本大震災発生直後の宮城県の対応に関する当時の担当者による講演、同震災の記録作成・分析を担当した東京文化財研究所からの報告とともに、平成30年北海道胆振東部地震及びブラックアウトなど関連災害への対応について、北海道各地の博物館・美術館・自治体文化財担当者による報告が行われた。

日 時：2019(令和元)年12月19日

(水) 13:00~16:40

テーマ：北海道における文化財防災を考える

参加者：26名

会 場：北海道立近代美術館



文化財防災に関する研修「北海道における文化財防災を考える」質疑応答

論文・村井源ほか：計量分析による熊本地震と東日本大震災での文化財レスキュー活動の比較『人文科学とコンピュータシンポジウム論文集』 情報処理学会シンポジウムシリーズ, Vol. 2019, No. 1 pp.301-308 19.12

発表・林美木子ほか：吸水した紙試料の水分特性 文化財保存修復学会第41回大会 19.6.22

・Mikiko HAYASHI et al.: Stabilization processing and microbial control of tsunami damaged documents 第25回ICOM(国際博物館会議) 京都大会2019 19.9.5

・林美木子ほか：東日本大震災における被災紙資料の安定化処理の改良と保存科学的研究 2019 東アジア文化遺産保存国際シンポジウム 19.8.29-30

・村井源ほか：計量分析による熊本地震と東日本大震災での文化財レスキュー活動の比較 人文科学とコンピュータシンポジウム2019 19.12.15

刊行物・『長板中形—松原伸生の技』公開用リーフレット 19.5

・『文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究事業—民俗技術の記録制作事業報告書2—』 東京文化財研究所 20.3

映像・映像記録DVD『阿波ばん茶』東京文化財研究所 20.3

・映像記録『長板中形—松原伸生の技』を企画展「ゆかた 浴衣 YUKATA」に提供 泉屋博古館分館(19.5.28-7.7) 川越市立美術館(19.7.20-9.8)

研究組織 ○佐野千絵、林美木子、水谷悦子、相馬静乃、小安友利恵(以上、保存科学研究センター)、山梨絵美子(副所長)、二神葉子(文化財情報資料部)、飯島満、久保田裕道、前原恵美、石村智、今石みぎわ、菊池理予、佐野真規(以上、無形文化遺産部)

「日本美術の魅力（在外古美術品保存修復協力事業による修復作品里帰り展）」

目 的 本事業は文化庁および日本芸術文化振興会が主導する日本博の一事業として行うものである。東京文化財研究所では29年間にわたり「在外日本古美術品保存修復協力事業」を行い、欧米をはじめとする15カ国の約60館の美術館・博物館で所蔵する、日本の絵画・工芸品約380点を修復してきた。本事業ではこれまでに修復を行った作品の中から、日本博のテーマである「日本人と自然」という観点で作品を精選し、令和3年度に東京国立博物館平成館企画展示室を会場に展覧会を行う。さらに日本の伝統的修復材料や技術は、海外の文化財修復の分野でもその有用性が評価されていることから、修復材料や道具、技術についても紹介し、日本の伝統文化の理解向上につなげる。

成 果 令和元年度は、令和3年度の展覧会開催に向けた準備を行った。ケルン東洋美術館、ハンブルク美術工芸博物館（以上、ドイツ）、ヴィクトリア&アルバート美術館、アシュモリアン美術館（以上、イギリス）、アムステルダム国立美術館（オランダ）、キヨッソーネ東洋美術館（イタリア）、ハーバード大学美術館、ブルックリン美術館、ヒューストン美術館、クリーブランド美術館、シアトル美術館（以上、アメリカ）に、絵画・工芸作品の出品交渉を行った。

また会場とする東京国立博物館の担当者と会場・会期についての協議を重ね、来年度の開催計画を確定させた。

さらに展覧会場では修復に用いられる材料や技術、道具についても、映像を用いてわかりやすく国内外からの観覧者に向けて紹介するため、修復に用いられる和紙の製造工程について、撮影調査を実施し、編集作業を行った。さらに展覧会会期中に行う、ワークショップやシンポジウムについて関係者と協議を行い、準備を進めた。

研究組織 ○中山俊介（保存科学研究センター）、江村知子、安永拓世、米沢玲（以上、文化財情報資料部）、菊池理予、佐野真規（以上、無形文化遺産部）、山梨絵美子（副所長）

インターネット公開



「無形文化遺産総合データベース」

文化庁及び都道府県からの提供を受け、文化財防災を目的とした「全国文化財等データベース」（非公開）を無形文化遺産部・文化財情報資料部とで作成しており、約110,000件のデータが入力済み。その中から無形文化遺産のみ抽出した公開用の「無形文化遺産総合データベース」を作成。画像・映像等関連メディアのアーカイブを併設している。令和元年度は、約7,000件のデータを公開した。

（文化財防災ネットワーク推進事業の一環として実施）

「いんたんじぶる」

防災をはじめとする無形文化遺産の情報収集・情報発信を目的として作成した、一般向けサイト。令和元年

度は、「コレクション」覧に「動画アーカイブ」「ブックス」のページを追加。無形文化遺産関連動画、関連PDFへのアクセスを可能にした。また無形文化遺産に関わるニュースを更新。「無形文化遺産総合データベース」への導入的役割を果たすとともに、伝承者と研究者や関係者とのネットワーク構築を目指す。
(文化財防災ネットワーク推進事業の一環として実施)



事業の一部として実施した研究集会・講座等

第25回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会 「文化遺産保護の国際動向―世界文化遺産・無形文化遺産・水中文化遺産―」

文化遺産保護に係る国際的な最新動向を国内で共有するため、世界文化遺産、無形文化遺産、水中文化遺産を取り上げ、これまでに国際的な場で議論されてきたことやその中での日本の関わり、また今後の課題について、それぞれの分野に詳しい専門家が講演とパネルディスカッションを行った。

日 時：2019(令和元)年7月24日(水) 13:00~17:00

会 場：東京文化財研究所 セミナー室

主 催：文化遺産国際協力コンソーシアム

参加者：122名

講 演：・西和彦(東京文化財研究所文化遺産国際協力センター 国際情報研究室長)

「世界遺産委員会でいま議論されていること」

・岩崎まさみ(北海学園大学 客員教授)

「コミュニティが誇る無形文化遺産」

・禰宜田佳男(大阪府立弥生文化博物館 館長)

「水中文化遺産保護をめぐる世界の動向、日本の現状」

・パネルディスカッション

ファシリテーター：

岡田保良(国士舘大学イラク古代文化研究所 教授/文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長)

パネリスト：上記講演者

(受託「文化遺産国際協力コンソーシアム事業」の一部として実施)

事業の一部として実施した研究集会・講座等

文化遺産国際協力コンソーシアムシンポジウム「文化遺産の意図的な破壊―人はなぜ本を焼くのか―」

本シンポジウムは、歴史上行われてきた焚書や文化遺産の「意図的な」破壊行為を振り返り、文化遺産を破壊する側の「論理」を探ることで、社会にとっての書物や文化遺産の意義を再考することを目的として開催した。それぞれの講演で古代から現代までの事例を紹介し、パネルディスカッションでは、国際社会が直面する課題についても意見交換を行った。

日 時：2019(令和元)年12月1日(日) 13:00~17:00

会 場：政策研究大学院大学 想海樓ホール

主 催：文化遺産国際協力コンソーシアム、文化庁

参加者：214名

- 講演：・山内和也（文化遺産国際協力コンソーシアム西アジア分科会長／帝京大学文化財研究所 教授）
「趣旨説明」
- ・鶴間和幸（学習院大学文学部 教授）
「秦始皇帝の焚書坑儒の真相」
 - ・近藤二郎（早稲田大学文学部 教授）
「エジプトにおける文字記録の抹殺とアレクサンドリア大図書館の消失」
 - ・鐸木道剛（東北学院大学文学部 教授）
「ユーゴ内戦時の文化遺産の破壊—サラエヴォ図書館、コソボの教会堂などを例として—」
 - ・伊東未来（西南学院大学国際文化学部 講師）
「テロと古文書と誇り—マリ北部トンブクトゥにおける事例から—」
 - ・パネルディスカッション「破壊の論理と文化遺産保護」
ファシリテーター：中村雄祐（東京大学大学院人文社会系研究科 教授）
パネリスト：上記講演者

（受託「文化遺産国際協力コンソーシアム事業」の一部として実施）

事業の一部として実施した研究集会・講座等

第26回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会 「文化遺産とSDGs II—世界では、いま何が語られているのか—」

2015（平成27）年9月に国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の中では、ゴール11に関連して、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する（ターゲット11.4）」ことが掲げられており、文化遺産が持続可能な開発に果たす役割が認識されている。

本研究会は、SDGsと文化遺産保護の関係を明確にするとともに、実際に文化遺産を通じてSDGs達成に貢献するために、今後どのような視点や方法が文化遺産分野の国際協力に必要なとされるかを議論するために開催された。

日時：2020（令和2）年1月31日（金） 13：00～17：00
会場：JPタワー ホール&カンファレンス カンファレンスルームA
主催：文化遺産国際協力コンソーシアム
参加者：128名

- 講演：・ジョバンニ・ボッカルディ
「文化遺産と2030アジェンダーユネスコによるアプローチ」
- ・岡橋純子（聖心女子大学 准教授）
「SDGsへ向けてのイコモスの取り組み」
 - ・中村誠一（金沢大学 教授）
「中米における遺跡を活用した国際協力事業：グアテマラとホンジュラスの事例」
 - ・熊久保和宏（みずほ情報総研株式会社 シニアコンサルタント）
「ビジネスの視点から見たSDGsの広がり」
 - ・パネルディスカッション
司会：松田陽（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）
パネリスト：浦野義人（国際協力機構産業開発・公共政策部 民間セクターグループ）、上記講演者

（受託「文化遺産国際協力コンソーシアム事業」の一部として実施）